



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 石見 浩一
代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括 (氏名) 野口 誠
経理財務本部長 TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	276,037	6.9	17,235	10.0	16,777	11.3	9,979	28.6
2022年3月期第3四半期	258,232		19,156		18,905		13,978	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,436百万円 (64.8%) 2022年3月期第3四半期 23,946百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	242.86	228.89
2022年3月期第3四半期	337.04	335.75

(注) '収益認識に関する会計基準'(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	199,078	117,131	54.5	2,747.63
2022年3月期	218,455	120,880	51.7	2,723.29

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 108,457百万円 2022年3月期 112,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		156.00	156.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	48,794,046 株	2022年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,320,870 株	2022年3月期	7,320,461 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	41,091,530 株	2022年3月期3Q	41,474,002 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2023年1月31日(火)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。また、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや、画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視するコンテンツモデレーション業務などのニーズも高まっています。

このような状況の中、当社グループは、大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を展開してきました。社会ニーズの落ち着きとともに、緊急性の高い一部業務においては縮小するなどの影響が出てきましたが、アウトソーシングサービスに対する底堅い需要を捉え、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し受注拡大につなげております。また、変化する企業ニーズに対応したサービスや、加速するDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組んでおります。

具体的には、ユーザーとの接触ポイントとなるソーシャルメディアの運用や、接触センターでのコール、チャット運用で蓄積されるさまざまなVOC(Voice of Customer)をチャネル横断的に一元管理する仕組みを提供し、CXアナリストが戦術化してデジタルマーケティングの課題解決をお客様企業に提案、改善を実現する「VOCマーケティング」の提供を開始しました。接触センター領域からデジタルマーケティング領域まで横断してサービスを提供できるトランスコスモスならではの強みを活かし、お客様企業のCX改善を支援します。

また、地域課題解決に向けたローカル5Gの開発実証実験(総務省「令和4年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」)事業における医療分野の採択事業者に選定されました。新型コロナウイルス感染症などでひっ迫した救命救急医療現場への導入や医師の働き方改革のための法改正にあわせた新しい地域医療提供体制への貢献を目指します。

さらに、BPO事業の拡大に伴い、国内70拠点目のBPO拠点として新たに「BPOセンター札幌狸小路イースト」を設立しました。当センターでは、ノンボイスチャネルとDXソリューションを活用したヘルプデスクを中心に、DXが進む環境において最適なITサポートサービスを提供し、お客様の企業活動を支援します。

海外では、国内外のオペレーション拠点を連携させた、グローバルなTrust & Safetyサービスの提供を開始し、本サービスを提供するための専門拠点として、新たにインドネシアに「スマラン第二センター」を開設しました。Trust & Safetyサービスとは、ソーシャル、ゲーム、ライブストリーミング、マーケットプレイスのためのユーザー生成コンテンツモデレーションを対象に、有害なコンテンツを特定・削除し、より安全で信頼性の高い体験を実現するもので、当社の専門チームが有人による監視を行い、お客様企業のコンテンツをより健全・良好な状態に保ち、企業とユーザーの双方を保護します。

また、マレーシアおよびシンガポール向けの越境ECサービスにおいて、事前調査や顧客獲得を目的としたライブコマースの提供を開始しました。越境のため、現地での取扱登録・免許が必要な化粧品などの商品でも登録なしで販売ができ、大幅な投資が不要のためテストマーケティングにも活用することが可能となります。

なお、当社のデジタル技術を活用したサービスモデルへの取り組みが社会のDX推進に貢献していることが評価され、2022年6月に経済産業省と東京証券取引所が選出する「DX銘柄2022」において、「DX注目企業2022」として選定されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高276,037百万円となり前年同期比6.9%の増収となりました。利益につきましては、不透明な経済環境の中、民間企業中心に売上は拡大したものの、収益性が低下したことなどにより、営業利益は17,235百万円となり前年同期比10.0%の減益、経常利益は16,777百万円となり前年同期比11.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,979百万円となり前年同期比28.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社における新型コロナ関連業務を除く既存事業の受注増加などにより、売上高は183,355百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。セグメント利益は、不透明な経済環境の中、民間企業中心に売上は拡大したものの、収益性が低下したことなどにより、12,334百万円と前年同期比9.6%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部の上場子会社やBPOサービス事業子会社の受注増加などにより、売上高は32,013百万円と前年同期比8.9%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部のBPOサービス事業子会社の利益増加などにより、3,074百万円と前年同期比9.4%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国各子会社における受注増加などにより、売上高は69,785百万円と前年同期比14.9%の増収となりました。一方、損益については、主に中国子会社で為替の影響等により一時的に採算性が悪化したことにより、セグメント利益は1,849百万円と前年同期比30.9%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19,376百万円減少し、199,078百万円となりました。このうち流動資産につきましては、11,350百万円減少し、139,639百万円となりました。これは、主に借入金返済による「現金及び預金」の減少や、前期末の売上債権の回収等により「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことなどによるものであります。固定資産につきましては、8,026百万円減少し、59,439百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少などにより前連結会計年度末に比べて15,627百万円減少し、81,947百万円となりました。

純資産の部につきましては、3,749百万円減少し、117,131百万円となり、自己資本比率は54.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にありますが、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2023年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛・制限に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,834	55,171
受取手形、売掛金及び契約資産	73,708	67,727
商品及び製品	5,425	7,353
仕掛品	227	434
貯蔵品	84	97
その他	6,984	9,156
貸倒引当金	△274	△302
流動資産合計	150,990	139,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,274	6,815
工具、器具及び備品（純額）	6,477	7,198
土地	829	833
その他（純額）	1,893	1,813
有形固定資産合計	15,474	16,661
無形固定資産		
のれん	792	649
ソフトウェア	3,271	2,978
その他	583	884
無形固定資産合計	4,646	4,513
投資その他の資産		
投資有価証券	16,579	11,124
関係会社株式	14,108	11,201
関係会社出資金	1,324	1,546
繰延税金資産	4,030	2,609
差入保証金	10,021	10,454
その他	1,560	1,643
貸倒引当金	△282	△315
投資その他の資産合計	47,344	38,264
固定資産合計	67,465	59,439
資産合計	218,455	199,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,529	16,283
短期借入金	1,563	1,697
1年内償還予定の社債	62	63
1年内返済予定の長期借入金	12,060	2,054
未払金	8,970	8,917
未払費用	17,962	20,602
未払法人税等	6,243	1,835
未払消費税等	5,455	5,722
賞与引当金	6,395	3,643
その他	4,934	6,143
流動負債合計	80,178	66,964
固定負債		
社債	174	138
転換社債型新株予約権付社債	10,094	10,079
長期借入金	4,233	2,195
繰延税金負債	1,025	541
退職給付に係る負債	373	406
その他	1,496	1,623
固定負債合計	17,396	14,983
負債合計	97,575	81,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,331	19,330
利益剰余金	67,408	71,951
自己株式	△15,240	△21,777
株主資本合計	100,564	98,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,324	4,653
為替換算調整勘定	1,055	5,233
その他の包括利益累計額合計	12,379	9,887
新株予約権	3	3
非支配株主持分	7,932	8,670
純資産合計	120,880	117,131
負債純資産合計	218,455	199,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	258,232	276,037
売上原価	201,154	219,561
売上総利益	57,077	56,476
販売費及び一般管理費	37,921	39,240
営業利益	19,156	17,235
営業外収益		
受取利息	57	117
受取配当金	11	41
持分法による投資利益	229	—
為替差益	—	161
助成金収入	192	225
その他	364	162
営業外収益合計	856	710
営業外費用		
支払利息	103	59
持分法による投資損失	—	940
為替差損	166	—
本社移転費用	630	—
その他	206	168
営業外費用合計	1,107	1,168
経常利益	18,905	16,777
特別利益		
投資有価証券売却益	520	329
関係会社株式売却益	—	373
持分変動利益	789	—
違約金収入	734	—
その他	57	73
特別利益合計	2,101	776
特別損失		
減損損失	60	175
持分変動損失	—	141
その他	240	48
特別損失合計	300	365
税金等調整前四半期純利益	20,706	17,188
法人税、住民税及び事業税	4,450	5,006
法人税等調整額	1,307	1,288
法人税等合計	5,757	6,295
四半期純利益	14,949	10,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	971	913
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,978	9,979

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,949	10,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,434	△6,671
為替換算調整勘定	1,044	2,979
持分法適用会社に対する持分相当額	518	1,234
その他の包括利益合計	8,996	△2,457
四半期包括利益	23,946	8,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,984	7,486
非支配株主に係る四半期包括利益	962	949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月1日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,000,000株を取得いたしました。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,000,000株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加を含め、6,536百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において21,777百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,518	24,966	57,748	258,232	—	258,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	817	4,438	2,991	8,247	△8,247	—
計	176,335	29,404	60,739	266,479	△8,247	258,232
セグメント利益	13,644	2,811	2,677	19,133	23	19,156

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	182,551	27,022	66,463	276,037	—	276,037
セグメント間の内部 売上高または振替高	803	4,990	3,322	9,116	△9,116	—
計	183,355	32,013	69,785	285,154	△9,116	276,037
セグメント利益	12,334	3,074	1,849	17,258	△23	17,235

(注) 1 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	173,975	24,961	3,134	202,071
韓国	—	—	23,978	23,978
中国	80	—	20,124	20,204
東南アジア	1,093	1	7,289	8,384
その他	368	3	3,222	3,593
顧客との契約から生じる収益	175,518	24,966	57,748	258,232
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	175,518	24,966	57,748	258,232

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	180,344	26,996	3,441	210,782
韓国	9	—	28,274	28,284
中国	82	—	21,369	21,452
東南アジア	1,566	2	9,116	10,685
その他	549	23	4,261	4,833
顧客との契約から生じる収益	182,551	27,022	66,463	276,037
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	182,551	27,022	66,463	276,037

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。